

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
				財政健全化等	×		32,941,082	32,911,929	実質収支比率	8.2	8.8		
市町村名	日進市	地方交付税種地	2-7	財源超過	○	歳入総額	31,008,633	30,683,923	経常収支比率	85.1	83.4		
				首都	×	歳入歳出差引	1,932,449	2,228,006	(※1)	(85.1)	(83.4)		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	371,131	603,863	標準財政規模	19,086,910	18,355,469		
				実質収支		実質年度収支	1,561,318	1,624,143	財政力指数	1.00	1.00		
				中部	○	単年度収支	-62,825	-175,035	公債費負担比率	4.1	4.4		
人口	令和2年国調(人)	91,520	産業構造(※5)	過疎	×	積立金	125,239	29,162	健全化判断比率				
	平成27年国調(人)	87,977		山振	×	織上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	4.0				積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)	令06.01.01(人)	94,033	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質単年度収支	62,414	-145,873	実質公債費比率	0.7	1.1
	うち日本人(人)	91,998	第1次	307	320	指数表選定	○				将来負担比率	-	-
	令05.01.01(人)	93,774		0.7	0.8								
	うち日本人(人)	91,879	第2次	12,165	11,782			基準財政收入額	14,808,177	14,230,530	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	0.3		28.6	29.2			基準財政需要額	14,468,250	14,275,250			
	うち日本人(%)	0.1	第3次	30,018	28,261			標準税収入額等	19,086,910	18,310,749			
	面積(km ²)	34.91		70.6	70.0			経常経費充当一般財源等	16,406,210	15,820,879			
	人口密度(人/km ²)	2,622						歳入一般財源等	23,879,239	23,178,920			
職員の状況(※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,567,896	6,913,033		
	市区町村長	1	9,920		一般職員	469	1,465,156	3,124	うち公的資金	5,472,311	5,791,646		
	副市区町村長	1	8,150		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,551,657	5,743,355		
	教育長	1	7,310		うち技能労務職員	3	8,010	2,670	債務負担行為額(支出予定額)	4,209,286	2,639,834		
	議会議長	1	5,230		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	4,640		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議會議員	18	4,300		合計	469	1,465,156	3,124	積立金現在高	3,064,245	2,939,006		
			ラスバイレス指数					財政調整基金	減債基金	13,576	13,554		
								その他特定目的基金	5,431,278	4,675,933			
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧	
項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	地方公社・第三セクター等一覧
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(8) 下水道事業会計		(9) 愛知県市町村職員退職手当組合		(15) 尾張土地開発公社					(※3)
(2) 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(16) 日進アシスト株式会社					
(3) 南山エピック団地汚水処理事業特別会計		(7) 介護保険特別会計				(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
(4) 五色園団地汚水処理事業特別会計						(12) 尾三衛生組合							
						(13) 尾三消防組合							
						(14) 愛知中部水道企業団							

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※7: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,665,714	50.6	16,041,553	83.2
地方譲与税	228,203	0.7	228,203	1.2
利子割交付金	8,066	0.0	8,066	0.0
配当割交付金	167,705	0.5	167,705	0.9
株式等譲渡所得割交付金	173,089	0.5	173,089	0.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,149,662	6.5	2,149,662	11.1
ゴルフ場利用税交付金	1,788	0.0	1,788	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	440	0.0	440	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	55,062	0.2	55,062	0.3
法人事業税交付金	229,365	0.7	229,365	1.2
地方特例交付金等	156,377	0.5	156,377	0.8
地方特例交付金	145,799	0.4	145,799	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,578	0.0	10,578	0.1
地方交付税	141,821	0.4	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	141,821	0.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	19,977,292	60.6	19,211,310	99.6
交通安全対策特別交付金	9,702	0.0	9,702	0.1
分担金・負担金	433,205	1.3	-	-
使用料	247,038	0.7	57,014	0.3
手数料	136,894	0.4	-	-
国庫支出金	5,377,221	16.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,159,859	6.6	-	-
財産収入	30,500	0.1	9,916	0.1
寄附金	609,099	1.8	-	-
繰入金	75,199	0.2	-	-
繰越金	2,228,006	6.8	-	-
諸収入	1,090,867	3.3	1,511	0.0
地方債	566,200	1.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	32,941,082	100.0	19,289,453	100.0

(注記)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含みます。

単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況 (単位 千円・%)

区分	収入額	構成比	超過課税分
普通税	16,040,641	96.2	-
法定普通税	16,040,641	96.2	-
市町村民税	8,462,680	50.8	-
個人均等割	172,978	1.0	-
所得割	7,531,923	45.2	-
法人均等割	243,176	1.5	-
法人税割	514,603	3.1	-
固定資産税	6,957,267	41.7	-
うち純固定資産税	6,944,036	41.7	-
軽自動車税	182,207	1.1	-
市町村民税	438,487	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	625,073	3.8	-
法定目的税	625,073	3.8	-
入湯税	912	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	624,161	3.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,665,714	100.0	-

区分	令和5年度	令和4年度
微収率	現 合計	99.4
(%)	年 市町村民税	98.1
	純固定資産税	99.3
		97.8
合計		99.3
		97.6
		99.4
		97.6
		99.3
		98.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,979,782	実質収支	71,499
下水道	609,591	再差引収支	55,466
上水道	4,900	加入世帯数(世帯)	8,381
工業用水道	-	被保険者数(人)	12,364
交通	-	被保険者 1人当たり	114
国民健康保険	555,461	保険税(料)収入額	
その他	1,809,830	国庫支出金	
		保険給付費	334

歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)うち普通建設事業費	(A)うち充当一般財源等
議会費	248,670	0.8	-	248,614
総務費	3,964,862	12.8	105,183	3,163,033
民生費	13,719,882	44.2	112,206	8,102,220
衛生費	3,503,103	11.3	24,831	2,562,256
労働費	175,712	0.6	-	169,101
農林水産業費	120,710	0.4	662	115,712
商工費	638,301	2.1	-	511,442
土木費	2,362,548	7.6	729,427	1,998,088
消防費	1,000,819	3.2	-	992,263
教育費	4,291,494	13.8	792,804	3,101,529
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	982,532	3.2	-	982,532
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,008,633	100.0	1,765,113	21,946,790

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,639,638	44.0	8,784,817	7,966,727	41.3
人件費	5,045,460	16.3	4,694,468	4,648,437	24.1
うち職員給	3,036,251	9.8	2,790,527	-	-
扶助費	7,611,646	24.5	3,107,817	2,335,758	12.1
公債費	982,532	3.2	982,532	982,532	5.1
元利償還金	982,532	3.2	982,532	982,532	5.1
うち元金	911,337	2.9	911,337	911,337	4.7
うち利子	71,195	0.2	71,195	71,195	0.4
時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,603,882	50.3	12,282,797	8,439,483	43.8
物件費	7,953,242	25.6	5,605,825	4,772,605	24.7
維持修繕費	393,030	1.3	354,694	323,681	1.7
補助費等	3,852,412	12.4	3,449,056	2,217,528	11.5
うち一部事務組合負担金	1,660,374	5.4	1,612,015	1,456,124	7.5
繰出金	2,365,291	7.6	2,013,276	1,125,669	5.8
積立金	919,907	3.0	859,946	-	-
投資・出資金・貸付金	120,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,765,113	5.7	879,176	-	-
うち人件費	85,232	0.3	85,232	-	-
普通建設事業費	1,765,113	5.7	879,176	-	-
うち補助	1,198,190	3.9	379,932	-	-
うち単独	566,923	1.8	499,244	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,008,633	100.0	21,946,790	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	格會計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,839	30,920	1,919	1,548	41,358	6,568	
2 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	13	10	3	3	3,233	-	
3 南山エビック団地汚水処理事業特別会計	16	11	5	5	7,218	-	
4 五色園団地汚水処理事業特別会計	74	69	5	5	23,390	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	32,941	31,009	1,932	1,561		6,568	実質赤字額 -

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	格會計等からの繰入金	企業債(地方債現在高)	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,554	6,483	71	71	800	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	2,198	2,190	8	8	908	-	-	-	
3 介護保険特別会計	5,630	5,440	190	190	984	-	-	-	
4 下水道事業会計	2,046	1,918	128	377	610	7,791	5,329	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等			647		7,791	5,329		-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	格會計等からの繰入金	企業債(地方債現在高)	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 愛知県市町村職員退職手当組合	7,139	6,167	972	972	-	-	-	
2 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,063	1,802	261	261	-	-	-	
3 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,017,156	995,709	21,447	21,447	1	-	-	
4 尾三衛生組合	2,027	1,946	81	81	0	497	162	
5 尾三消防組合	4,190	4,053	137	71	82	444	124	
6 愛知中部水道企業団	7,038	5,989	1,049	2,599	-	2,269	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等			25,431		3,210	286		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務残高	当該団体からの債務残高に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 尾張土地開発公社	0	30	3	-	-	112	-	-	
2 日進アシスト株式会社	11	297	0	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

愛知県日進市

人口	94,033	人(R6.1.現在)
うち日本人	91,998	人(R6.1.現在)
面積	34.91 km ²	
歳入総額	32,941,082	千円
歳出総額	31,008,633	千円
実質収支差額	1,561,318	千円
標準財政規模	19,086,910	千円
地方債現在高	6,567,896	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

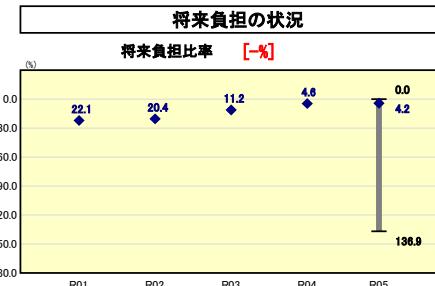
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※定員管理の状況の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

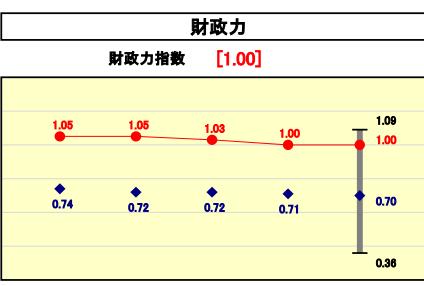
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値



将来負担比率の分析欄

将来負担額に対し、充当可能財源等が上回るため、引き続き将来負担比率の表示はない。

しかしながら、今後も人口増加に伴う子育て施策の拡充や公共施設の老朽化対応、下水道整備事業等が見込まれるため、世代間の公平性を勘案して地方債の発行管理を適正に行い、中期財政計画に基づき引き続き健全な水準の維持に努める。



類似団体内順位
全国平均
愛知県平均

財政力指数の分析欄

人口増加や高齢化などにより基準財政需要額が増加（1,4, 275, 250千円→1,4, 468, 250千円）したが、それ以上に、新型コロナウイルス感染症の影響緩和による税率増などにより基準財政収入額（1,4, 230, 530千円→1,4, 808, 177千円）が増加した。ただし、3か年平均では、財政力指数は前年度より減少となった。

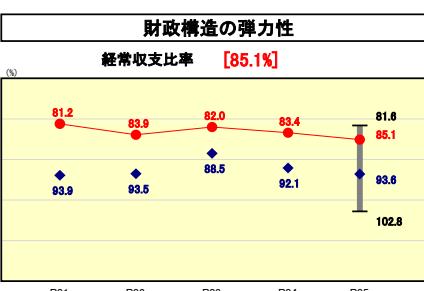
類似団体の平均は大きく上回るもの、今後も当面は高齢者・子どもの数が増加することが見込まれることから、基準財政需要額の増加が見込まれる。



実質公債費比率の分析欄

分子の普通会計における元利償還金が減少したことにより、全母の標準税収入額等の増加により、全体としては0.4ポイント改善した。

類似団体平均より低い水準はあるが、今後も中期財政計画に基づき、地方債の発行管理を適正に行い、将来負担比率と同様に健全な水準の維持に努める。



類似団体内順位
全国平均
愛知県平均

経常収支比率の分析欄

新型コロナウイルス感染症の影響緩和により税率増となり経常一般財源等が増加したものの、物価高騰対応等に伴い経常経費充當一般財源等がそれ以上に増加し、経常収支比率は1.7ポイント悪化した。

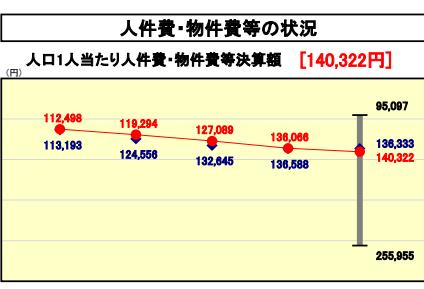
今後は、個人市民税、法人住民税のさらなる回復も見込まれているが、予算編成のタイミングで税率の見込みを精査し、歳末に見合った歳出予算にすることで、経常収支比率に留意し、コントロールしていく。



人口1,000人当たり職員数の分析欄

第6次定員適正化計画（令和3年度から令和8年度までの5年間）に基づき、人口増加に伴う業務量の増加に加え、業務の専門化や、高度化・多様化する市民ニーズに対応するため、各年度の定年退職予定者等を鑑みながら職員の増員を行ってきた。

今後については、ICT化の推進等により業務の効率を図るとともに、定年延長等の状況を踏まえて適正な職員数の確保に取り組んでいく。

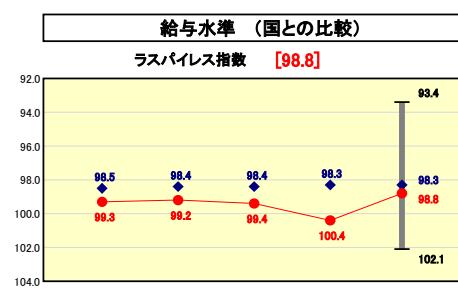


類似団体内順位
全国平均
愛知県平均

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費が会計年度任用職員の人数が増えた（485人→496人）ことに伴い増加し、物件費も物価高騰対応等に伴い増加したことから、人口1人当たりの決算額は増加した。

類似団体の平均と同水準にあるものの、引き続き経営改革プランや定員適正化計画により人件費と物件費を併せて抑制するよう努める。



ラスパイレス指数の分析欄

国の給与制度に準拠した給与体系を採用しているが、組織内の一部の学年区分において年齢構成に偏りがあるため、数値が一時的に上昇する可能性がある。今後も引き続き、国の制度に準拠した給与制度の運用を図ることで、適正な給与水準の維持を図る必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

愛知県日進市

経常収支比率の分析

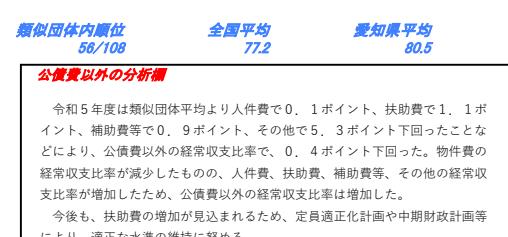
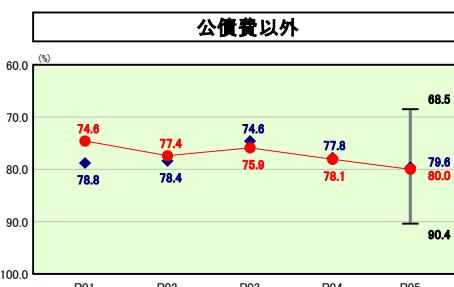
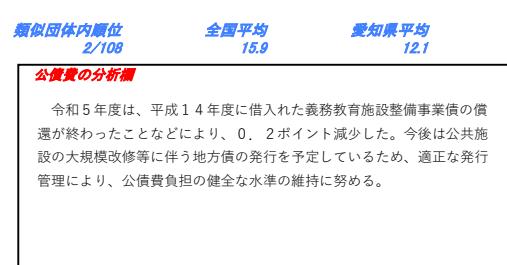
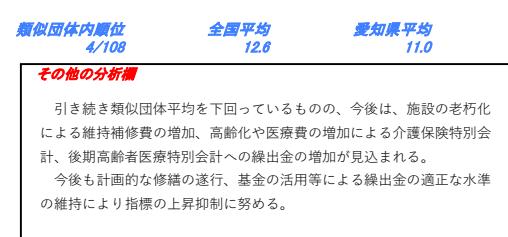
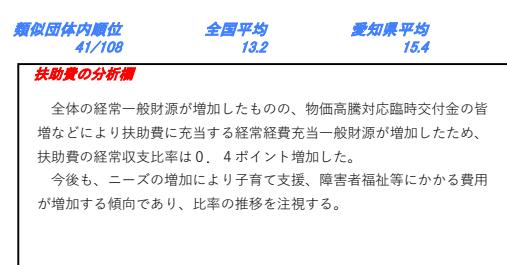
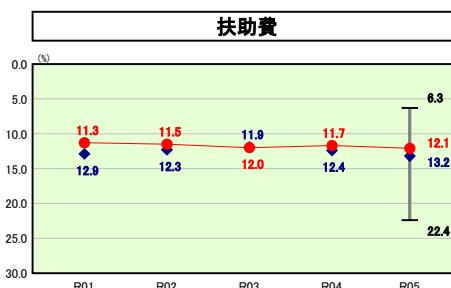
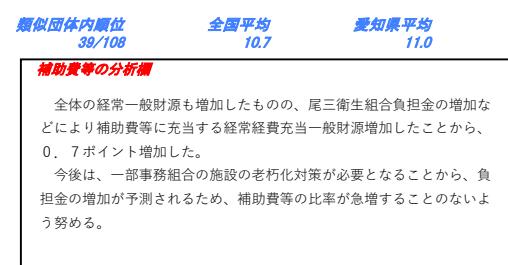
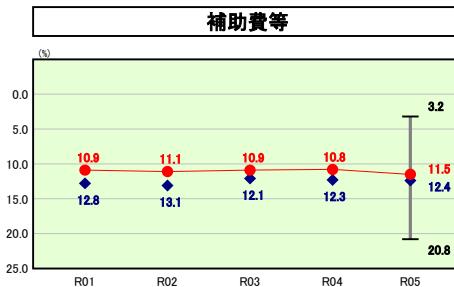
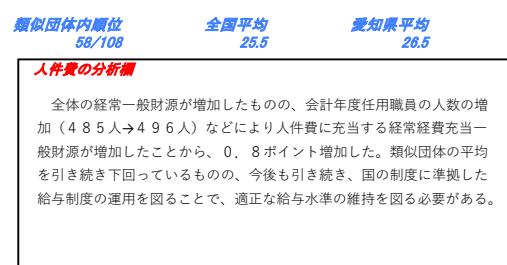
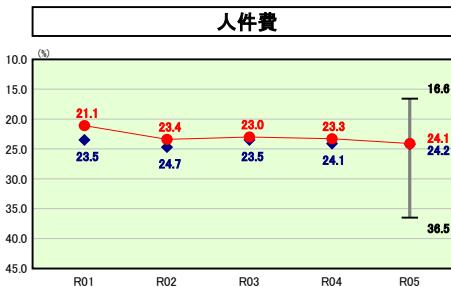
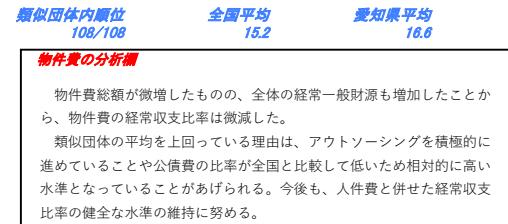
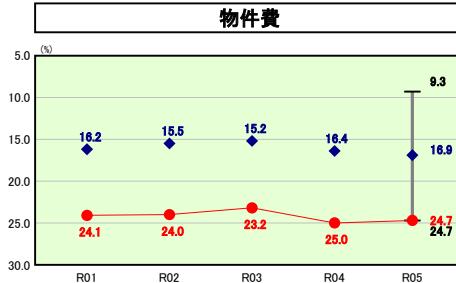
人 口	94,033 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- 96
うち日本人	91,998 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- 96
面 積	34.91 km ²	実質公債費比率	0.7 96
歳 入 総額	32,941,082 千円	将来負担比率	- 96
歳 出 総額	31,008,633 千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3 (年 度 每) R04 II-3 R05 II-3
実質収支	1,561,318 千円		
標準財政規模	19,086,910 千円		
地方債現在高	6,567,896 千円		

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



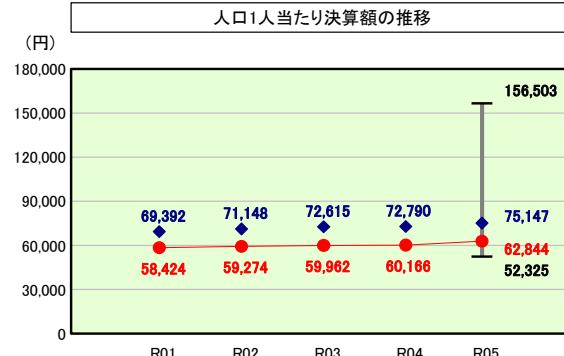
(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

愛知県日進市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,045,460	53,656	66,486	▲ 19.3
一部事務組合負担金（補助費等）	778,840	8,283	6,147	34.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	97,600	1,038	1,219	▲ 14.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	9	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	184,410	1,961	2,955	▲ 33.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	85,232	906	1,434	▲ 36.8
▲退職金	▲ 282,092	▲ 3,000	▲ 3,102	▲ 3.3
合計	5,909,450	62,844	75,147	▲ 16.4

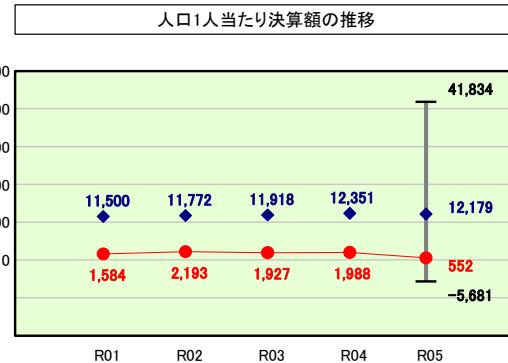
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数（人）	4.99	6.62	▲ 1.63
ラスバイレス指数	98.8	98.3	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

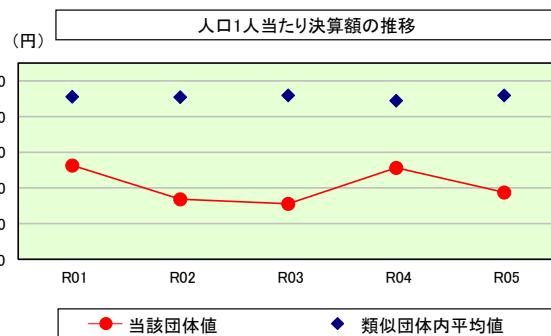
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (線上償還額等を除く)	982,532	10,449	34,847	▲ 70.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	459,654	4,888	8,260	▲ 40.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	67,568	719	1,689	▲ 57.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	748	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 504,855	▲ 5,369	▲ 5,762	▲ 6.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 952,985	▲ 10,135	▲ 27,609	▲ 63.3
合計	51,914	552	12,179	▲ 95.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	2,410,485	26,333	39.9	45,588	8.7	31.2
うち単独分	1,038,173	11,341	▲ 2.7	24,150	3.4	▲ 6.1
R02	1,558,058	16,864	▲ 36.0	45,483	▲ 0.2	▲ 35.8
うち単独分	863,372	9,345	▲ 17.6	24,241	0.4	▲ 18.0
R03	1,447,562	15,562	▲ 7.7	45,945	1.0	▲ 8.7
うち単独分	813,683	8,748	▲ 6.4	25,180	3.9	▲ 10.3
R04	2,406,512	25,663	64.9	44,475	▲ 3.2	68.1
うち単独分	1,191,215	12,703	45.2	24,780	▲ 1.6	46.8
R05	1,765,113	18,771	▲ 26.9	45,982	3.4	▲ 30.3
うち単独分	566,923	6,029	▲ 52.5	25,583	3.2	▲ 55.7
過去5年間平均	1,917,546	20,639	6.8	45,495	1.9	4.9
うち単独分	894,673	9,633	▲ 6.8	24,787	1.9	▲ 8.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

愛知県日進市

人 口	94,033 人(R6.1.1現在)	支 費 赤 字 比 率	- %
うち日本人	91,988 人(R6.1.1現在)	支 費 赤 字 比 率	- %
面 積	34.91 km ²	支 費 赤 字 比 率	- %
歳 入	32,941,082 千円	支 費 公 借 費 比 率	0.7 %
歳 出	31,008,633 千円	将 来 負 担 比 率	- %
支 費 収	1,561,318 千円	市 町 村 類 别	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
酒類販賣税	19,091,910 千円	(年 度 毎)	R04 II-3 R05 II-3
地方債現在高	6,567,896 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり329,763円となっている。全国類似団体を上回った物件費については、日進美化センター解体撤去工事の増加などにより、一人当たり物件費は増加しており、依然として類似団体平均と比べてかなり高い水準となった。

扶助費は、住民一人当たり80,947円となっている。物価高騰対応賄い時交付金の増加などにより、前年度から1,167円増加した。

普通建設事業費は、住民一人当たり18,771円となっており、認可保育所等整備費補助金の減少などにより、前年度から6,892円減少した。

公債費は、平成14年度に借入れられた義務教育施設整備事業債の償還が終ったことなどにより、前年度から370円減少した。

積立金は、財政調整基金元金積立金やふるさと応援基金元金積立金の減少により、前年度から968円増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

愛知県日進市

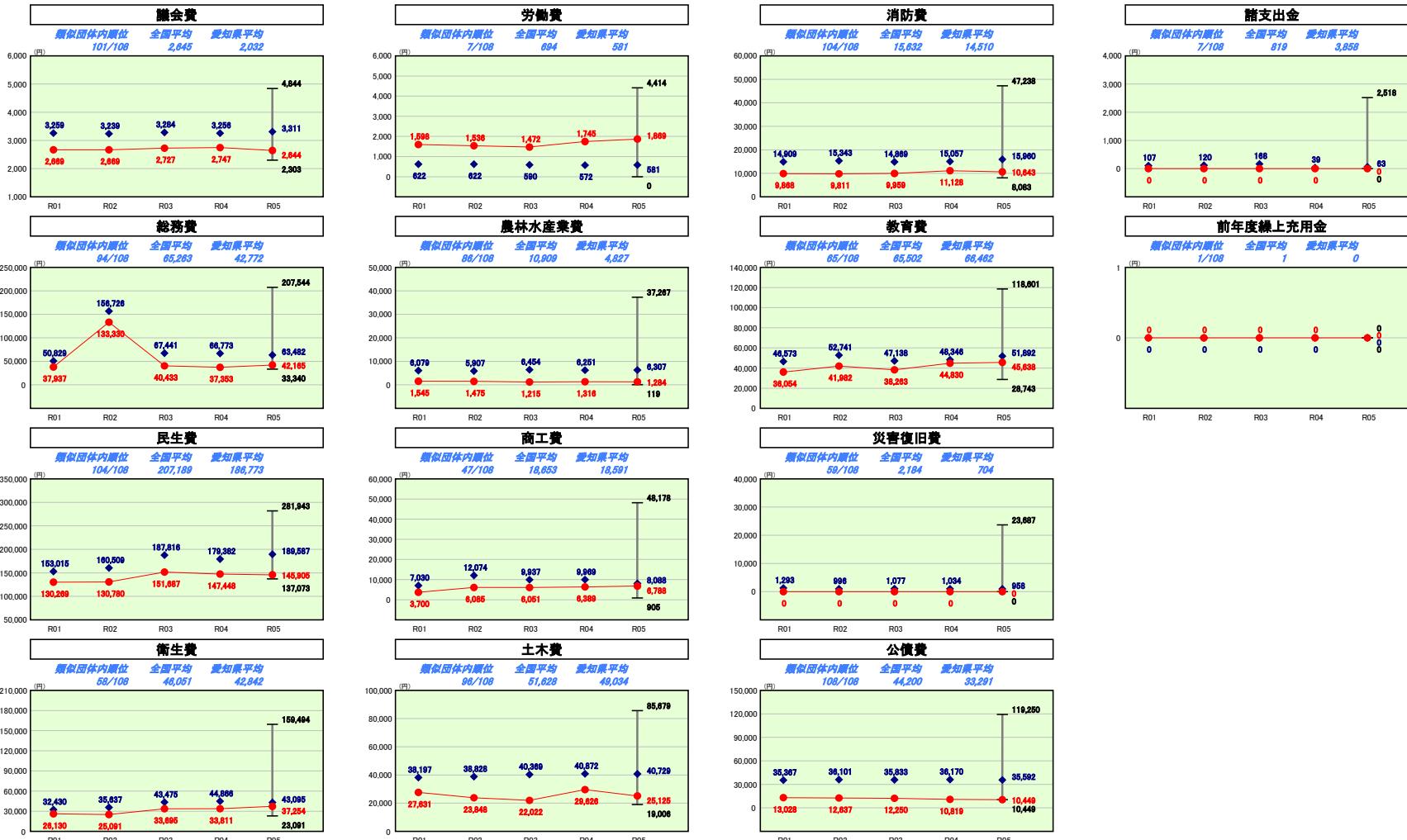
人 口	94,033 人(R6.1.現在)	支 費 赤 字 比 率	- %
うち日本人	91,998 人(R6.1.現在)	支 費 赤 字 比 率	- %
面 積	34.91 km ²	支 費 赤 字 比 率	- %
歳 入	32,941,082 千円	支 費 公 債 比 率	0.7 %
歳 出	31,008,633 千円	将 来 負 担 比 率	96 %
支 費 収 税	1,561,318 千円	市 町 村 類 别	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
地 方 財 政 援 成	19,091,910 千円	(年 度 毎)	R04 II-3 R05 II-3
地 方 借 現 在 高	6,567,896 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

類似団体平均と比較すると、労働費以外は低い水準で推移している。主な構成項目である民生費は、住民一人当たり145,905円となっており、類似団体平均を下回っている。構成比を見ると、民生費のうち児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が全体の約60%を占めており、ついで社会福祉費が約25%を占めている。生活保護費の割合は低く抑えられている。令和5年度は物価高騰対応臨時給付金が皆増したものの、新型コロナウイルス感染症対応臨時給付金の皆減や認可保育所等整備費補助金の減少などにより、前年度から1,543円減少した。

土木費は、道の駅用地購入費の減少などにより、前年度から4,501円減少した。

総務費は、自動運転バス実証実験委託料が増加などにより、前年度から4,812円増加した。

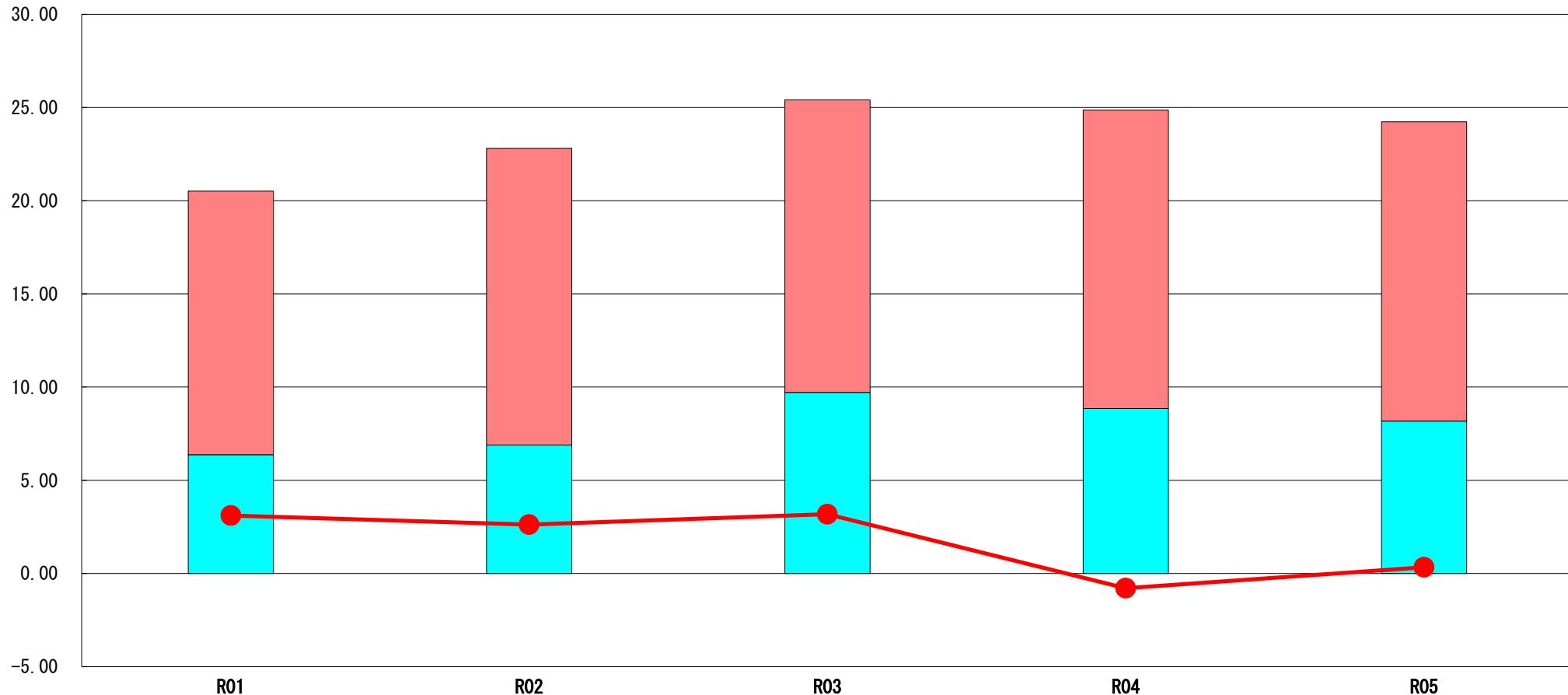
教育費は、中学校特別教室等空調設備設置工事やスポーツセンター空調設備改修工事の皆増などにより、前年度から808円増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

愛知県日進市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		14.14	15.92	15.70	16.01	16.05
実質収支額		6.37	6.89	9.71	8.85	8.18
実質単年度収支		3.11	2.62	3.18	▲ 0.79	0.33

分析欄

財政調整基金は、中期財政計画に基づき目標残高を30億円としている。令和5年度は、財源確保分及び利子収入分として、約3千万円を積み立てたが、子どもや高齢者の増加によって経常的経費が上昇傾向にあることに加え、一部事務組合の建設負担金増加などにより、令和10年度まで減少の見込みである。

実質収支額は、翌年度繰越事業の増加などにより、前年度比で減少となった。

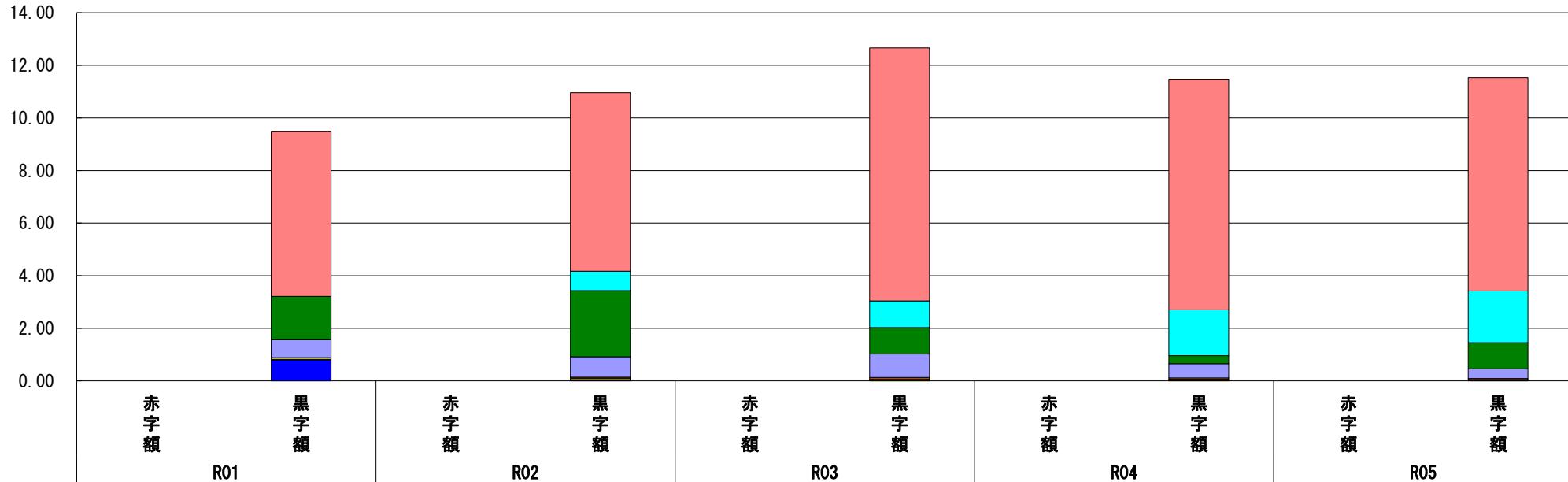
実質単年度収支は、単年度収支が増加したことなどから、前年度比で増加となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

愛知県日進市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		6.28	6.79	9.62	8.77	8.11
下水道事業会計		-	0.74	1.01	1.74	1.97
介護保険特別会計		1.65	2.51	1.01	0.31	0.99
国民健康保険特別会計		0.68	0.78	0.89	0.54	0.37
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.04	0.06	0.05	0.04
五色園団地汚水処理事業特別会計		0.06	0.05	0.05	0.04	0.02
南山エピック団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.04	0.01	0.01	0.02
三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.80	-	-	-	-

分析欄

一般会計は、標準財政規模が増加したものの、実質収支も増加したことにより、令和5年度は前年度比0.66ポイント減少した。全体としては、この水準を保っていく。

国民健康保険特別会計については、一般会計からの法定外繰入や基準外繰入を行っているため、黒字を保っている。また、保険料水準を上げることにより法定外繰入を減少させることとしている。

下水道事業特別会計及びその他の会計（農業集落排水処理施設）については、法適化に伴い、令和2年度から公営企業会計に移行した。今後はより一層の財務体質の強化を図っていく。

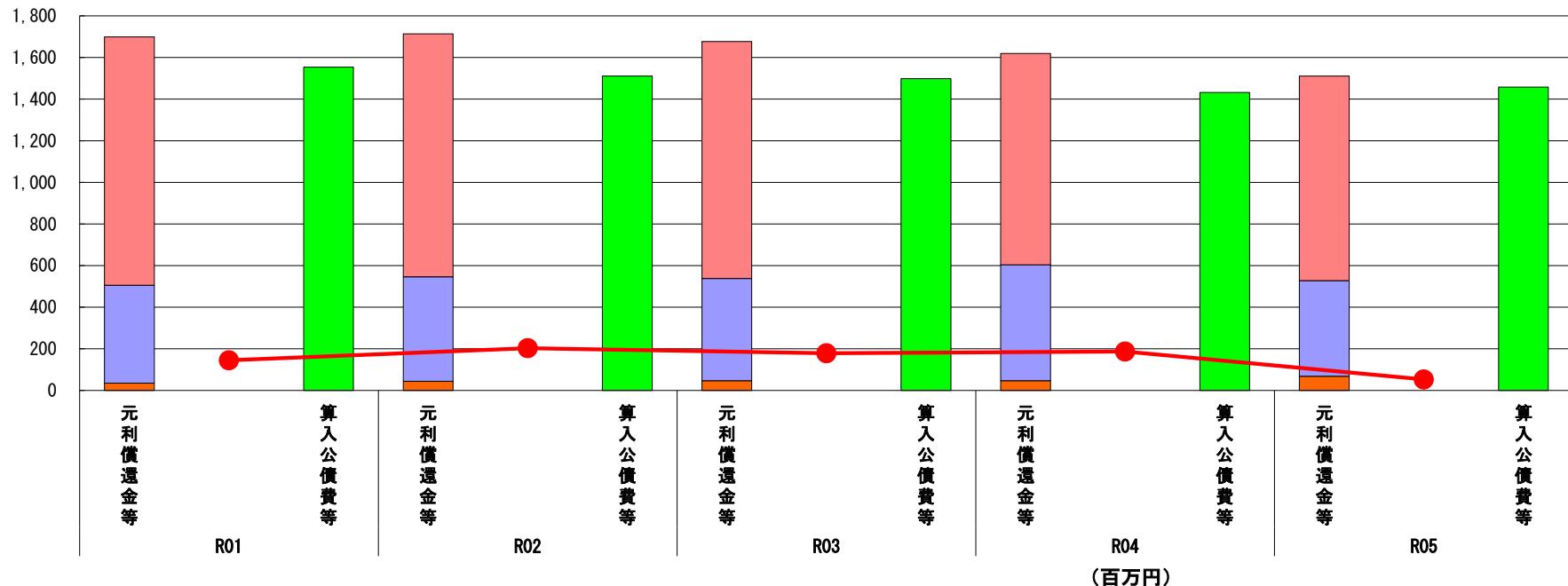
なお、特別会計については、積極的に基金の活用を行っていくこととしている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

愛知県日進市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		1,193	1,168	1,139	1,015	983
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		471	502	491	557	460
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	44	47	47	68
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,554	1,511	1,498	1,432	1,458
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		145	203	179	187	53

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

元利償還金は既借入分の償還が進んだため、全体として減少となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計で高利率時に借入を行った企業債の償還が進んだことなどにより、全体で増加となった。

今後は、公営企業である下水道事業会計も含めた借入金額を中期財政計画に基づいた適正な金額とすることで、引き続き健全な水準を維持していく。

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

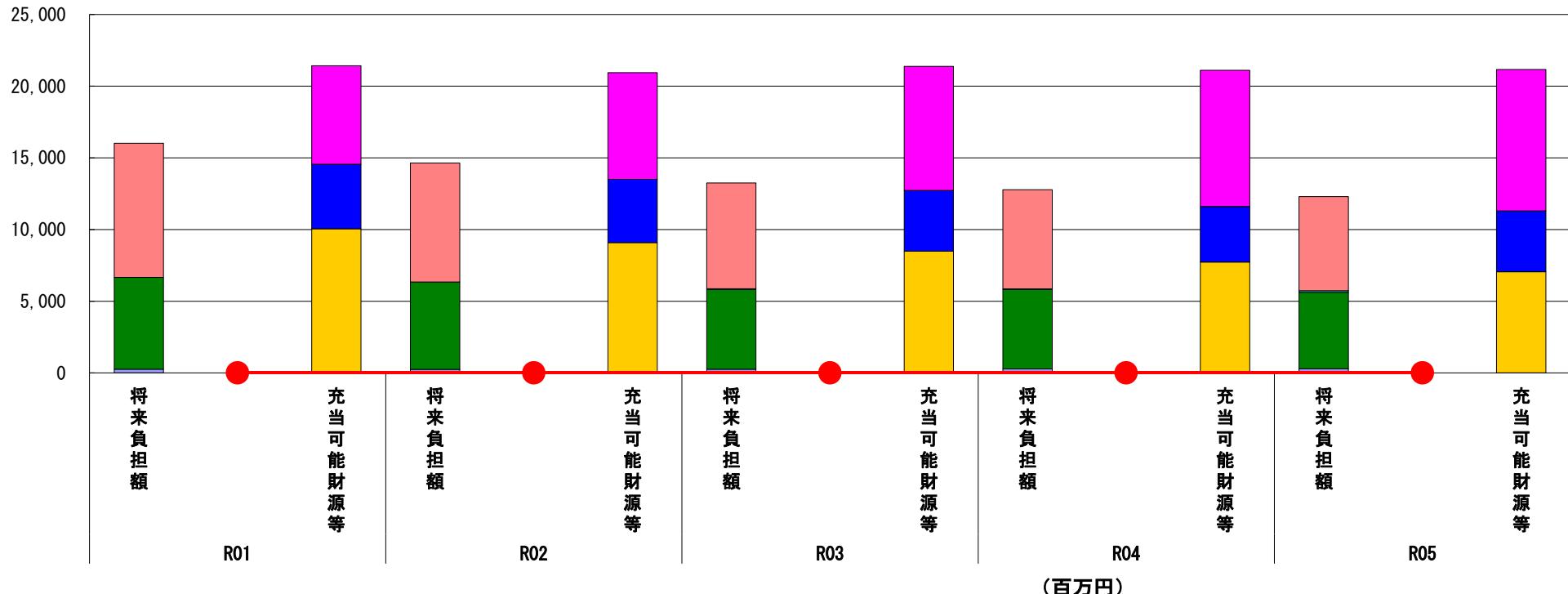
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

愛知県日進市

(百万円)



分子の構造	年度	(百万円)				
		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	9,357	8,297	7,380	6,913	6,568
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	53	39	112
	公営企業債等繰入見込額	6,411	6,102	5,561	5,540	5,329
	組合等負担等見込額	253	244	258	283	286
	退職手当負担見込額	-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	6,873	7,442	8,655	9,495	9,860
	充当可能特定歳入	4,500	4,415	4,235	3,883	4,250
	基準財政需要額算入見込額	10,055	9,087	8,489	7,729	7,052
(A) - (B)	将来負担比率の分子	▲ 5,407	▲ 6,301	▲ 8,127	▲ 8,331	▲ 8,868

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、近年は地方債の償還が進み、借入が少ないため、減少傾向にある。

債務負担行為に基づく支出予定額は、尾張土地開発公社に取得を依頼したスマートインターチェンジ用地や（都）野方三ツ池公園線用地の買い戻しに係る支出額が皆増した。

公営企業債等繰入見込額は、下水道事業債残高が減少しているため、前年度から減少した。

組合等負担等見込額は、ごみ処理施設に対する地方債の償還が進んだものの、消防施設に対する地方債の発行があったため、前年度から増加した。

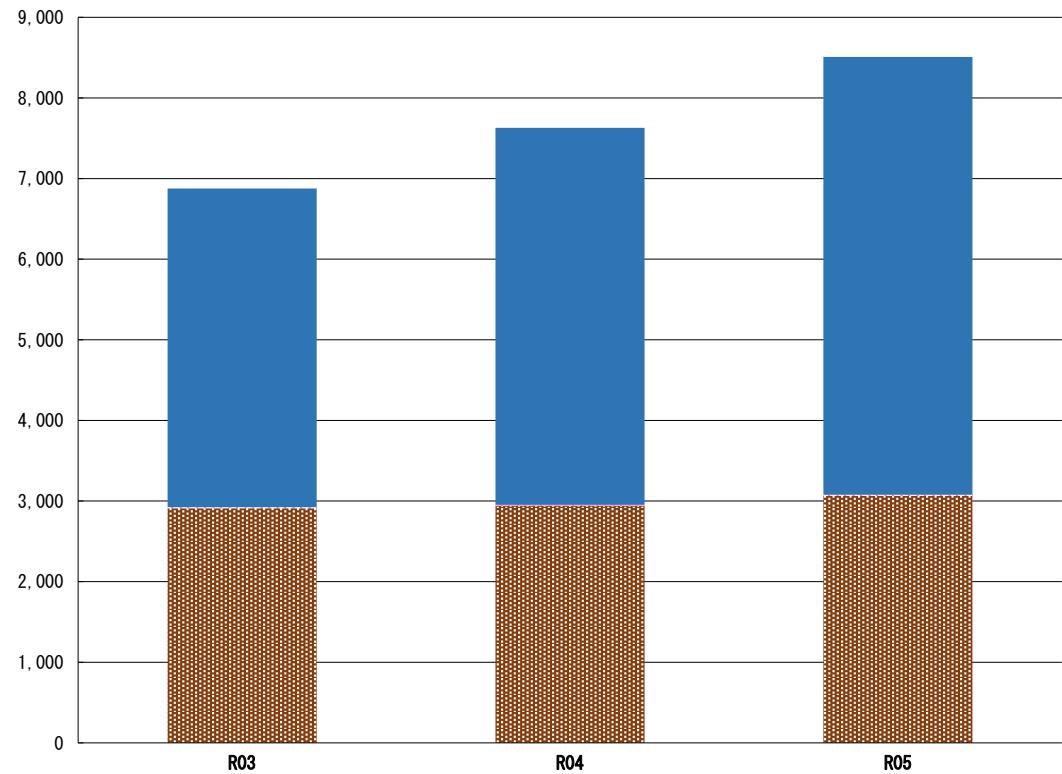
今後は、老朽化を迎えるインフラ・公共施設等の大規模修繕や新規の大規模事業等が見込まれるため、世代負担を意識しつつ、適正に管理していく。

充当可能財源等のうち充当可能基金は、主に公共施設整備基金やふるさと応援基金に積み立てた。

上記により、将来負担比率の分子は前年度に引き続きマイナスの値となり、将来負担比率の表示はない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和5年度

愛知県日進市

基金全体

(増減理由)

基金全体の残高は 8,806,606 千円の増加となった。主な理由は、五色園団地汚水処理事業財政調整基金を 2,339 千円取り崩したものの、令和5年度補正予算における財源確保分及び利子収入分として、財政調整基金を 1,252,390 千円、公共施設整備基金を 3,028,130 千円、庁舎建設基金を 1,044,495 千円、ふるさと応援基金を 3,259,030 千円積み立てたためである。

(今後の方針)

本市では、中期財政計画を毎年のローリング更新をしており、財政調整基金の積立目標等を定めていることから、同計画に基づき運用を行う。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金の残高は 1,252,390 千円の増加となった。その理由は、令和5年度補正予算における財源確保分として 1,235,260 千円、利子収入分として 1,713 千円を積み立てたことである。

(今後の方針)

目標残高を 30 億円として積立てを実施しているが、中期財政計画において、令和10年度まで減少の見込みである。

減債基金

(増減理由)

当該基金の利用予定なし。

(今後の方針)

当該基金の利用予定なし。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・主な特定目的基金である公共施設整備基金は、公共施設の大規模修繕や更新費用として積み立てている。
- ・庁舎建設基金は、庁舎の建設及び解体に必要な経費の財源に充てるため積み立てている。
- ・地域福祉基金は、地域福祉の推進に財源を確保するために積み立てている。
- ・災害対策基金は、災害に強いまちづくりに係る事業並びに災害が発生した場合の応急対策及び復旧対策に係る経費を確保するため積み立てている。
- ・ふるさと応援基金はふるさとである日進市を応援しようとする者からの寄附金を積み立て、その応援に応えて実施する事業の推進を図るため、積み立てている。

(増減理由)

その他特定目的基金の残高は 7,553,450 千円の増加となった。主な理由は、五色園団地汚水処理事業財政調整基金を 2,339,000 千円取り崩したものの、令和5年度補正予算における財源確保分及び利子収入分として、公共施設整備基金を 3,028,130 千円、ふるさと応援基金を 3,259,030 千円を積み立てたことである。

(今後の方針)

主な特定目的基金である公共施設整備基金は、公共施設等総合管理計画に基づき年間 3 億円を目標に確保していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

愛知県日進市

人 口	94,033	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	91,998	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.91 km ²		実質公債費比率	0.7 %
歳入総額	32,941,082 千円		将来負担比率	- %
歳出総額	31,008,633 千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3	
実質財政規模	1,561,318 千円	(年 度 毎)	R04 II-3 R05 II-3	
地方債現在高	19,086,910 千円			
	6,567,896 千円			

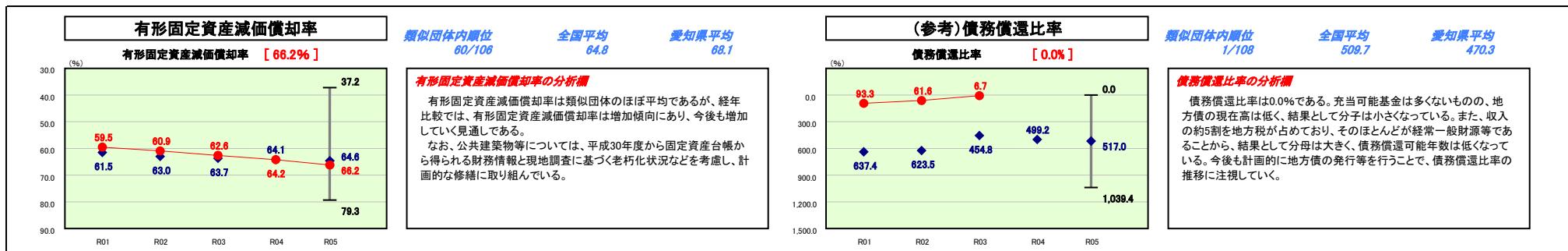
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ↑ 類似団体内的最大値及び最小値

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

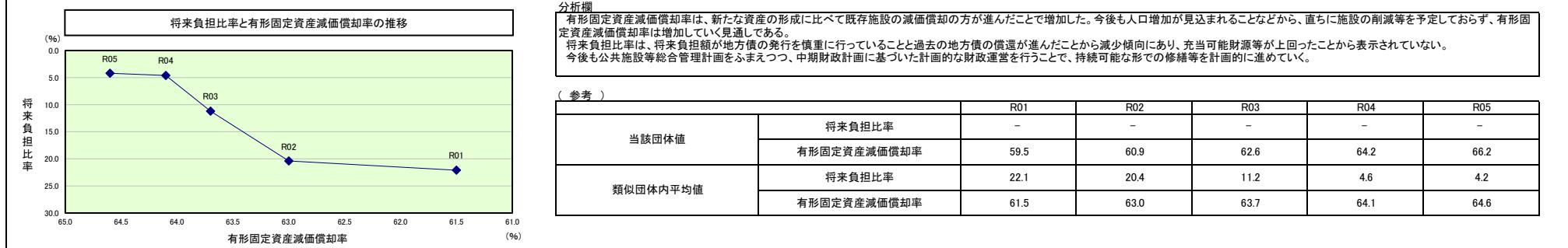
* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

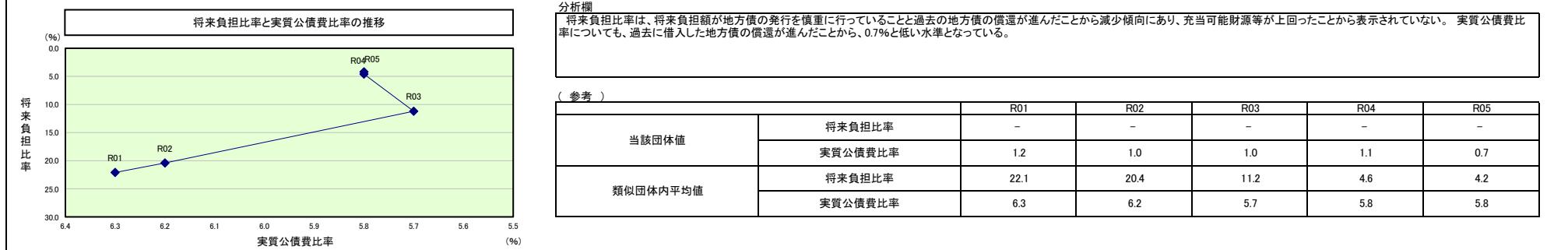
* 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

愛知県日進市

人口	94,033 人 (R6.1.現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	91,986 人 (R6.1.現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.91 km ²	実質公債比率	0.7 %
総入庫額	32,941,082 千円	将来負担比率	- %
総出庫額	31,008,633 千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
実質収支	1,861,410 千円	(年 度 毎)	R04 II-3 R05 II-3
標準財政指標	19,086,910 千円		
地方債現在高	6,567,898 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

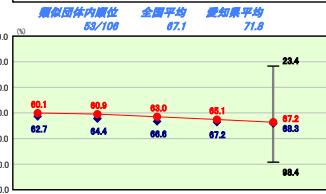
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に属するもの。

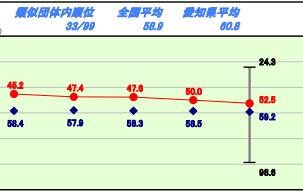
【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



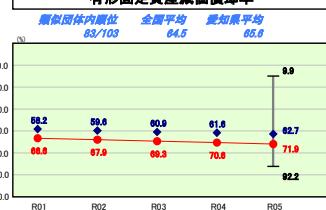
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり形固定資産(償却資産)額



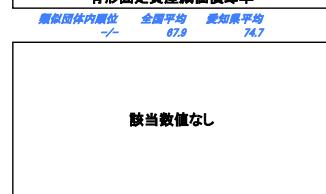
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



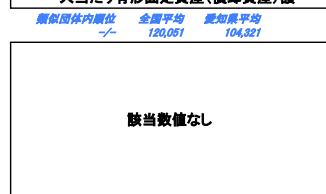
【公営住宅】
一人当たり面積



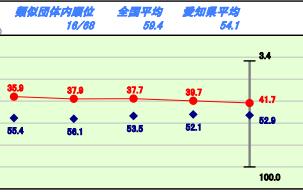
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



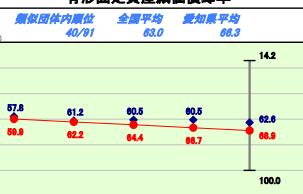
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析結果

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、道路、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館である。道路については、類似団体との差は1.1%と大きなものはないものの、総量は多いため、全体の有形固定資産減価償却率に対する影響は大きい。また、道路・橋りょう等のインフラ資産の維持管理については、個別に現況の点検を行うことで優先度の高い箇所から長寿化対策などを講じている。認定こども園・幼稚園・保育所については、平成27年度に三ヶ野木台西保育園が建築されたことなどの影響で、有形固定資産減価償却率は52.5%となり、類似団体と比べて低く、一人当たり面積は類似団体と比べて高くなっている。学校施設については、平成25年度に竹の山小学校、日進北中学校の併設校が建設されたものの、有形固定資産減価償却率は68.1%となり、類似団体と比べて高く、一人当たり面積は類似団体と同程度となっている。児童館については、福祉会館の一部を児童館としているが、6館中4館が平成11年度以降に建築されており、比較的新しいため、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて低くなっている。ただし、施設単体では、有形固定資産減価償却率の高い施設もあり、修繕の優先順位をつけ、計画的な老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

愛知県日進市

人口	94,033 人 (R6.1.現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	91,986 人 (R6.1.現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.91 km ²	実質公債比率	0.7 %
総入庫額	32,941,082 千円	将来負担比率	- %
総出庫額	31,008,633 千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
実質収支	1,861,118 千円	(年 度 毎)	R04 II-3 R05 II-3
標準財政規模	19,086,910 千円		
地方債現在高	6,567,696 千円		

- 当該団体値
- ◆ 親似団体内平均値
- 丁 親似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を親似団体と叫ぶ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 親似団体内順位、全国順位、各都道府県順位は、令和5年度決算の状況である。また親似団体が存在しない場合、親似団体内順位を表示しない。

※ 親似団体間の比較は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。



施設情報の分析結果

図書館については、平成20年度に建築しており、有形固定資産減価償却率は34.9%で、親似団体と比べると低くなっている。福祉施設については、福祉会館6館中4館が平成11年度以降に建築されており、比較的新しいため、有形固定資産減価償却率は親似団体と比べて低くなっている。庁舎については、北庁舎(昭和37年築)が法定耐用年数50年であるのに対し、60年が経過しており、法定耐用年数を超えて使用していること、本庁舎(昭和54年築)の法定耐用年数が50年であるが、45年が経過していることなどにより、有形固定資産減価償却率は親似団体と比べて高くなっている。保健センター・保健所については、保健センター本館(昭和58年築)の法定耐用年数は50年であるのにに対し、41年が経過していることなどにより、有形固定資産減価償却率は親似団体と比べて高くなっている。有形固定資産減価償却率の高い施設、特に、法定耐用年数を超えて使用している施設については、実際の老朽化の状況や公共施設等総合管理計画で設定している使用可能年数を踏まえて、今後のあり方について、検討を進めていく。